

# 架け橋

非特定営利活動法人

ITC中部

<https://www.itc-chubu.jp>

特集  
＜デジタルトランス  
フォーメーション(DX)＞



## 目次

DX特別講演開催 1

特集  
「デジタルトランス  
フォーメーション(DX)」

補助金採択のDX事例(1) 2

補助金採択のDX事例(2) 2

DX認定のススメ 3

BIZ-UPセミナー報告 4

事務局だより 4

IPAへ所定の申請書等を提出していただくこととなります。IPAでの審査後、経済産業省にて認定を行います。審査結果はIPAから通知されます。

・DX推進ポータル：<https://dx-portal.ipa.go.jp> 参照してください。

認定基準を満たすことを確認するため、申請書は以下の8つの設問で構成されています。

- (1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用方向性の決定
- (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定
  - (2)-① 戦略を効果的に進めるための体制の提示
  - (2)-② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的な方策の提示
- (3) 戦略の達成状況に係る指標（KGI KPI）の決定
- (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信
- (5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握

(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

DX認定を受けると、DX認定事業者として「DX推進ポータル」で公開されます。経済産業省にDXや働き方改革に積極的な企業として認められることで、取引先や顧客からの信頼を得ることができます。

DX認定事業者であると社会に認知されることが、企業価値の向上や、働きやすい企業としてのイメージアップにもつながります。

DX認定事業者になる4つのメリットは下記になります。

- ①企業として信用性が高まる
- ②DXに関する施策・補助金などの応募資格が得られる
- ③税制・金融による支援が受けられる
- ④DX推進における自社の課題が明確になる

中小企業のIT利活用を進め儲かる企業となるために、本制度を大いに活用し多くの中小企業がDX認定取得できるようにITコーディネータが全力で伴走支援します。

(ITC中部 水口 和美)

## BIZ-UPセミナー報告

久々のリアル開催を予定していた1月15日(土)のBizUpセミナーは、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を鑑み開催を延期することとなりました。来年度こそは、リアル開催を実施したいと思っております。

2月19日(土)には、WEB会議ツール「Zoom」を利用してオンラインにてBizUpセミナー開催しました。42名にご参加頂きました。

◇第1部：『中小製造業にAIは役立つか？最新ツールの実際と、中小企業の未来像を考える』

IT経営マガジン「COMPASS」編集長 石原由美子様より、中小企業のAI活用事例をご紹介頂きました。また、これからの中小企業に求められる「自走力」とITコーディネータ

の役割について、IT活用事例をもとに考察頂きました。

◇第2部：『社労士事務所のDX化』  
グッド労務 代表社員 加藤 高義様より、「デジタル社労士」としてのITデジタル活用活動について紹介頂きました。

◇第3部：『真のDXが企業にもたらす変革とは～DXレポート策定の参画者からの考察～』

特別BIZ-UPセミナーとして、経済産業省のDXレポート、DX推進指標、DXレポート2ならびに、情報処理推進機構(IPA)の製造分野向けDX推進ガイドの策定に参加された、名古屋大学名誉教授で名古屋国際工科大学教授の山本修一郎先生に、DXの取組みの必要性と課題について解説頂きました。(ITC中部 角谷 篤)

## 事務局だより

うらかな好季節を迎え、皆様お変わりなくお過ごしでしょうか？事務局だよりを書いている今は、3月6日期限の愛知県まん延防止等重点措置が延長される見通しの状況です。この広報誌「架け橋」が届く頃には、コロナが収束して皆様と飲めることを楽しみにしております。

さて、コロナ禍を経験した後の働き方ですが、各社で温度差が出ていますね。コロナ終息後も、テレワークを基本とし、通勤や単身赴任をなくしていく方針の企業もあれば、リモートワークの割合を増やすことで、会社が持つ強みやカルチャーが失われ業績に悪影響を及ぼすリスクがあるという考えの企業もあります。長年続いたルールが一気に変わるといことは、非常に興味深いです。私も先日、部下からの相談で、

もうすでにテレワークでの仕事じゃないと家事、育児が成り立たないと話がありました。いまから通常の勤務体系は考えられないとのことで、前述のテレワークを基本とする会社に転職を考えたいとのことでした。個人的には、賛成ですが、業種や会社文化もあるので、上記のような声の対応に難儀する会社も出てきそうですね。テレワークによるワークタイムバランスの実現のためには、ICTをどのように使うべきか？就業規則の変更や運用方法、費用対効果も考慮する必要がありますね。テレワークに関する助成金・補助金もありますので、ITコーディネータの出番と考えます。社会に貢献できる仕事をしていきましょう。(ITC中部 山本 憲司)

NPO法人・ITC中部広報誌第38号 令和4年3月31日 発行

発行：NPO法人・ITC中部コミュニケーション委員会

〒460-0022 名古屋市中区金山5丁目11-6 NSCビル4E

発行責任者：NPO法人・ITC中部 理事長 秋山 剛 編集責任者：NPO法人・ITC中部 コミュニケーション委員長 吉田 信人

Webサイト (<https://www.itc-chubu.jp>)

## DX特別講演開催

2022年2月19日に開催されたITC中部特別BizUpセミナーで「真のDXが企業にもたらす変革とは」と題し、名古屋大学名誉教授山本修一郎様にご講演いただきました。山本教授は、経済産業省のDXレポート、DX推進指標、DXレポート2ならびに、情報処理推進機構(IPA)の製造分野向けDX推進ガイドの策定に参加された日本のDX推進の第一人者であり、東海地区で初めて「AI・IoT・ロボット」「ゲーム・CG」の専門職大学として開学した名古屋国際工科大学でも教鞭を執っておられます。名古屋駅のモード学園スパイラルタワーズにあり大学マニア(笑)の自分としては、興味を持っておりました。講演を聞いた感想としては、ITCとしてDXに関わる際の視点、手法、考え方など必ず知っておくべき内容であり、ITコーディネータがDX推進の起爆剤になるべきと強く感じました。今回の講演は大きく「DXの取組みの必要性と課題」「製造分野のDX事例」「DX人材育成」「企業文化の変革ポイント」の4テーマでした。

まず、「DXの取組みの必要性と課題」では、世界と日本のDXの比較、DX成熟度指標、DX推進指標、業種別米DX比較で数量的に日本のDXの遅れている現状、日本がデジタル化で遅れた理由(令和3年版情報通信白書2021)の一つである業務改善を伴わないICT投資をハンコの例、マイナンバーカードの例でIT技術使っているけど生産性があがっていないことをご説明いただきました。また、ビジョンの策定や戦略・体制の整備などをすでに行い、DX推進の準備が整っている「DXReady」企業を経済産業省が認定する『DX認定制度』や東京証券取引所に上場している企業の中で企業価値向上につながるDX推進の仕組みを社内構築し優れたデジタル活用実績が表れている企業を『DX銘柄』として選定していることを紹介いただきました。このような制度を構築することで、企業のDXに関する自主的取り組みを促す施策は、過去のISO9001(品質)ISO14001(環境)ISO27001(情報セキュリティ)の認証と同じく、日本の既存産業



名古屋大学名誉教授 山本修一郎氏

の大企業を中心としたピラミッド構造では、DXを放置する下請企業が消滅し、日本企業のDX化に貢献する一定の効果があるのではないかと感じました。ご説明いただいたSOMPOジャパン、ヤマトHDでのデジタルプラットフォームの大胆な変革事例やエクソンモービルと日揮の事例は、詳細に学んでみたいと思いました。

「製造分野のDX事例」では、ドイツの自動車業界の事例(ボルシェ・BMW・ポッシュ)、AMAZON製造業IoTプラットフォーム、マッキンゼーがまとめた日本の製造業のDX(2030日本デジタル改革)、製造業DXの取り組み、我が国製造業とすべき戦略、ものづくり基盤技術の振興施策、ITコーディネータが使えるIPAのDX推進施策をご説明いただきました。老朽システムの保守をやめることで、新システムの更新が促されてDXが推進される「2020年版のものづくり白書」のお話では、国の施策としての設備更新の必要性が大事ではないかと思いました。また、「なぜ、他社のDX事例が使えないか？」の切り口では、業務環境が違う、業務内容が違う、設備機器が違う、データが違う他社の事例を抽象化して自社環境への適応が必要不可欠とのお話で、コンサル手法の体系化の重要性を確認することができました。

次に「DX人材育成」ですが、DX人材の定義(DX人材、Digitalization人材、DigitizationでDXレポート2に記載されてます)、

クレディセゾンの DX 人材育成、やたがらす人材（「経営と事業、技術の 3 つに精通し、リーダーシップを発揮できる人材」、名古屋国際工科専門職大学情報工学科の実習時の知識・技能カリキュラム（臨地実務実習）を紹介頂きました。

最後に「企業文化の変革ポイント」ですが、DX の本質、日本企業の障壁、平均年収の国別比較、企業間グローバル IT 人材採用競争のご説明で日本の国際競争力の低下を再確認することができました。特に中国、ベトナムでの日経企業と欧米企業の年収比較の差は、想像以上の差がありました。繰り返しになりますが、DX は現在、企業の最重要課題と言っても過言ではないし、その振興を担うことは IT コーディネー

タのミッションであることも疑問の余地はありません。最後のお話であった「住するところなきを、まず花と知るべし」（世阿弥、風姿花伝）にある「常に変化し続けることが芸の本質である」から「ビジネス環境の変化は終わることがないから、新たな製品やサービスを創造する DX にも終わりが無い」ということを肝に銘じて丁寧に支援していきたいと思いました。本ご講演を受講できなかった方は、山本教授の「DX の基礎知識 具体的なデジタル変革事例と方法論」が Kindle で購入できますので、ぜひご覧いただければと思います。

(ITC 中部 山本 憲司)

## 特集<デジタルトランスフォーメーション (DX)>

### 補助金採択のDX事例 (1)

【事業再構築補助金採択事例】をご紹介します。

プロのミュージシャンやハイエンドのアマチュアが利用する貸し音楽スタジオの事業再構築の事例となります。今回新型コロナウイルス感染症の影響を最も強く受けたのはエンターテインメント業界です。ライブハウスはもとより音楽教室、音楽スタジオなど音楽業界に対する影響は計り知れないほど大きいものです。しかしながらコロナ禍でも YouTube や音楽のストリーミング配信サービスなどで活躍の場を広げるプロのミュージシャンやハイエンドアマチュアはたくさん存在しており、もっとうまく演奏したい、より高いレベルを目指したいと考えています。そして、そこに大きな市場があることが分かったのです。

しかしながら音楽教室をオンラインで実施するためには、通常のオンラインミーティングなどで使用するズームのようなツールを使うと音声の遅延が発生してしまうために複数のミュージシャンが同時に演奏・練習することができません。そこで全く新しいスタイルでのオンライン音楽スクールを既に運営している有名ミュージシャンの協力を仰ぎ、このビジネスモデルを運営するノウハウを提供してもらうこととしたのです。ドラム、キーボード、ベース、ギター、ボーカルなどそれぞれのパートの演奏データを別々に録音し、クラウドサービスに音楽データを順番に多重録音のようにアップロードすることで一つの楽曲として完成させ、その楽曲データを講師がチェックし、改善のアドバイスをすると言うものです。(特許第 6905776)

この老舗音楽スタジオが持っている音楽業界の人脈・膨大な数の顧客リストと、この有名ミュージシャンが持っているオンライン音楽教室のノウハウをがっちり組み合わせることで事業再構築補助金の申請をすることになりました。コロナの影響をまともに受けて既存のビジネスの業績が悪化した

事業者が、自社の持っているリソースを最大限に活用して新しい取り組みに活かすことができます。まさに事業再構築補助金の目的に沿った新しいビジネスのスタートといえると考えます。市場のニーズの把握、インターネット広告配信、体験セミナーの実施から契約・運営まで、マーケティング設計から事業運営まで綿密に計画を立ててしっかりと事業計画書に盛り込みました。ターゲットは中部地域だけでなく日本中世界中のプロフェッショナル&ハイレベルアマチュアのミュージシャン。この音楽スタジオを長年利用してくれている地元ミュージシャンたちに講師を務めてもらう予定です。

コロナの影響で打撃を受けた音楽業界にこのサービスを提供することで、お客様にもハイレベルの演奏技術を提供し喜んでいただける、このエリアのプロミュージシャンたちに新しい仕事を創出することができる、社会的意義の高い事業となりそうです。弊社では経済産業省認定経営革新等支援機関としてこの事業計画策定のお手伝いをいたしました。事業主様から今までのビジネスの状況、コロナの影響、検討している新しいビジネスアイデアをお聞きし、事業再構築補助金事務局から求められている審査項目・加点項目に合致する内容をしっかりと言語化し、わかりやすい図表にまとめて事業計画書を作成していただきました。新ビジネスの提携先事業責任者の方も詳細資料の提供から、売上計画・経費計画策定のお手伝い、さらには毎回のミーティングにも参加いただき、しっかりとお話を聞き出されたのも良かったと思います。

それにもまして、この事業主さまの、何としても今の事業を再構築したい、コロナで苦しいこの業界の中でなんとか新しいビジネスモデルを立ち上げて推進していきたい、と言う強い思いとリーダーシップがあったからこそ、多くの協力者を動かすことができ採択獲得に至ったのだと言えるでしょう。(ITC 中部 加藤 市郎)

### 補助金採択のDX事例 (2)

私は、愛知県下の DX 指導を行なっています IT コーディネータ尾上昌人です。本日はコロナ禍での営業時間短縮や外出自粛で来店客減少に直面した美容院の事例をご紹介します。

有限会社バンズヘア（代表取締役伴龍次郎氏）は金山総合駅北口地下直結 1 分長谷川ビル 3 階にある。「安心安全な美容をしたい」「女性を美容の毒からお守りしたい」をコンセプトに「トータルビューティー」を目指す美容サロンです。

地下鉄金山駅直結の駅ビルにあることから、交通の便がよく、順調に経営を行って来られました。

しかし、2020 年 3 月以降、新型コロナウイルスの影響が顕著になってきました。同 3 月の売り上げは、前年同月比マイナス 20%、同 4 月はマイナス 30%でした。急激な売上の落ち込みで、資金繰りも悪化して、独自商品と技術を生かし、潜在需要を掘り起こす新たな販路開拓が急務な現状となって

いました。

そのため、ご相談をいただいた直後の 2020 年 5 月に補助金を使った事業革新を提案し、2020IT 導入補助金でのネットショップの作成、令和 2 年度補正予算 小規模事業者持続化補助金事業<コロナ特別対応型>により【「プロが伝授！おうち美容術」の SNS 動画配信で販路開拓】の事業計画を申請し、採択されました。さらに 2021 年には事業再構築補助金では、【がん患者・脱毛症の女性が病と戦うための医療用ウィッグの販売】の事業計画が採択され、コロナから脱出するための大幅な事業再構築に挑戦しています。経済産業省の 3 補助金を取得したことで、大胆な事業革新が可能になり、コロナ禍の影響を跳ね除け、成長軌道に向かっていきます。3 補助金に共通したポイントをまとめると下記のようになります。

有限会社バンズヘアの 3 補助金の活用のポイント

- ① 正確な補助金の知識の獲得
- ② タイミングを逃さず申請を出すこと
- ③ 自社の強みと弱みを明らかにした事業計画の作成

①に関しては、補助額、補助対象、申請書類など補助金申請に必要な情報を、IT コーディネータや商工会議所・商工会などの協力のもと、しっかり集めることで、自社に適した補助金と対象経費を把握したことが大きかったと思います。

②に関しては、補助金申請に際しては、膨大な資料を期限までに提出する社内体制が必要で、税理士や経理担当の社員さんなどの協力の上でスピーディーに書類を揃える必要があります。バンズヘアさんでは、IT コーディネータと連携し、そうした社内外の協力体制を早い段階で構築できたことが申請の成功につながりました。

③については、SWOT（スウォット）分析などの分析手法を用いて、自社の強み、弱み、マーケットの機会、脅威を正確に分析し、自社の強みを活かす事業計画が作成できたことで、説得力があり、実行可能性の高い事業計画を作成できた

ことが成功要因として挙げられます。

コロナウイルス感染症の影響で、こうした来店型のサロンや飲食店が売上減少に見舞われました。このような状況に対して、ピンチをチャンスに変えるヒントが DX（デジタルトランスフォーメーション）にあることは、この事例からも明らかで、IT 活用と適切な補助金の取得が会社を大きく変える原動力になる好事例となりました。

中小企業への伴走支援を志す IT コーディネータは、補助金の知識や申請実務にも強くなる必要があると思います。

また、補助金取得支援の中で、商工会議所や商工会、中小企業診断士など中小企業を支援する機関や専門家には IT についての知識が十分でないことがわかりました。今後、IT コーディネータのような DX 推進を支援できる専門家の活躍がますます求められていると感じています。(ITC 中部 尾上昌人)



▲バン社長



「ミラー型 AI 情報端末」

## DX認定のススメ

DX 認定制度とは・・・

<https://www.ipa.go.jp/ikc/info/dxcp.html>

DX 認定制度とは、国が策定した指針を踏まえ、優良な取組を行う事業者を、申請に基づいて認定する制度であり、政府が DX に取り組む企業を後押しするための施策であり、日本企業の DX 促進が目的です。

指針とは、企業経営における戦略的なシステムの利用の在り方を提示したものであり、本指針の策定は、情報処理促進法に基づいています。

認定の基準は、経済産業省令に定められ、これに適合することが審査されます。法人（上場企業、非上場企業）及び個人の、全ての事業者が対象となります。

経営者に求められる企業価値向上に向け、実践すべき事柄がデジタルガバナンス・コードです。デジタルガバナンス・コードの「(1) 基本的事項」の部分が DX 認定制度と対応しています。このため、デジタルガバナンス・コードの各項目に対応する内容を、申請書に記入いただくこととなります。

DX 認定は、DX-Ready の状態、つまり、「企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができていない状態」というレベル感です。DX-Ready とは、「経営者が、デジタル技術を用いたデータ活用によって自社をどのように変革させるかを明確にし

- (1) 実現に向けた戦略をつくる
- (2) 企業全体として、必要となる組織や人材を明らかにした上で
  - (2.1)、IT システムの整備に向けた方策を示し
  - (2.2)、さらには戦略推進状況を管理する
- (3.4) 準備ができていない状態」を意味する。

本制度では「DX-Ready」の事業者の認定を行います。別途、DX 認定事業者から DX-Excellent 企業・DX-Emerging 企業の選定を行います。本制度は 経済産業省 主管のもと、独立行政法人 情報処理推進機構（以下「IPA」という。）が認定に係る審査事務及び問合せ窓口を担います。申請にあたっては、

デジタルガバナンス・コードの項目	DX認定制度の申請書の項目
1. 経営ビジョン・ビジネスモデル	(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用方向性の明確化
2. 戦略	(2) 企業経営及び情報処理技術の活用に関する明確な方針（戦略）の策定
2-1. 組織づくり・人材・企業文化に関する方策	(2) ① 戦略を効果的に達成するための体制の提示
2-2. ITシステム・デジタル技術活用に関する方策	(2) ② 最新の情報処理技術を活用するための組織整備の具体的な方策の提示
3. 成果と重要な成果指標	(3) 戦略の達成状況に係る指標の策定
4. ガバナンスシステム	(4) 業務執行の透明性確保による効果的な戦略の推進を促すための必要な情報開示
	(5) 業務執行の透明性確保による効果的な戦略の推進を促すことによる、事業計画に活用する情報処理システムにおける課題の把握
	(6) サイバーセキュリティに関する対策の明確化及び実施